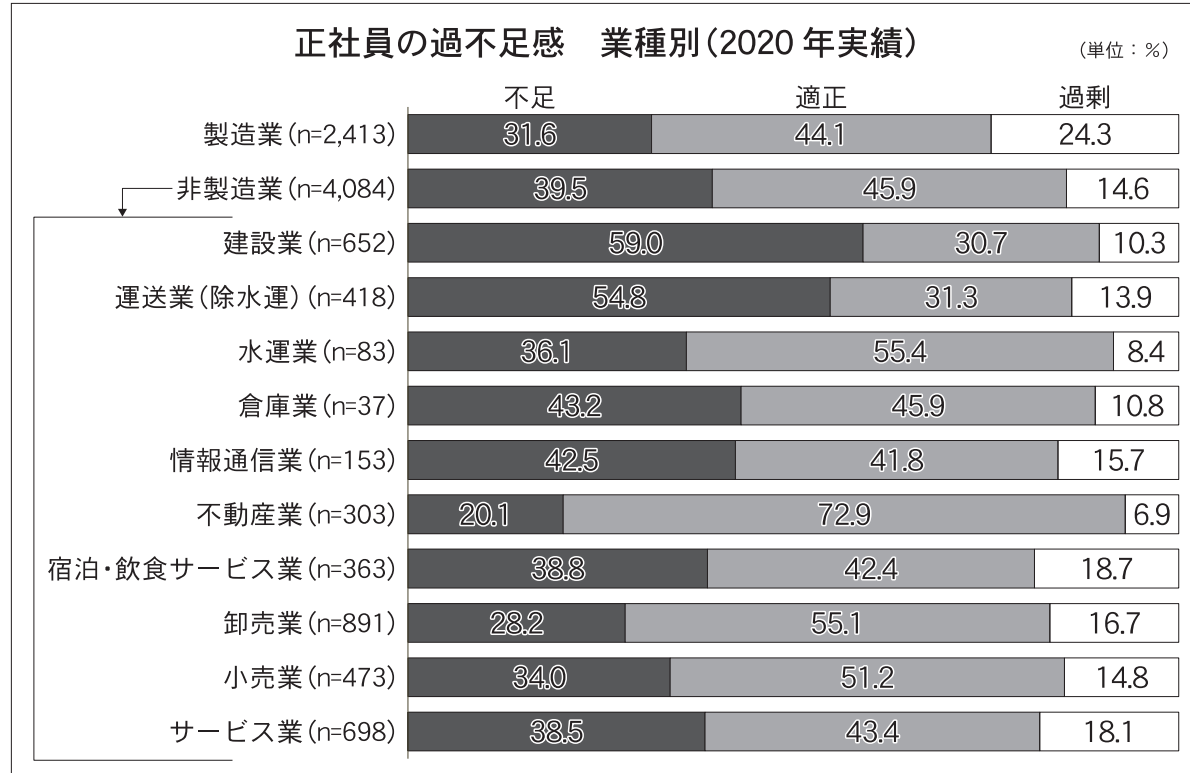
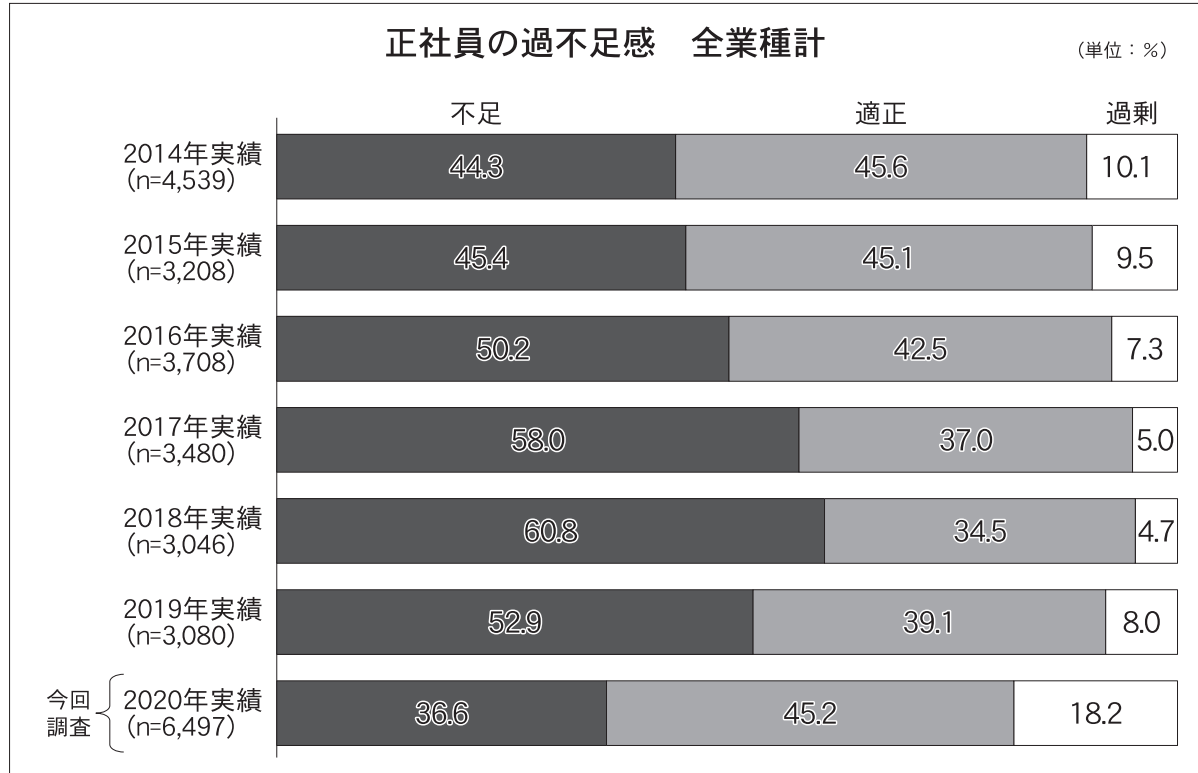


「給与引き上げ」4年ぶり半数下回る

日本公庫、中小企業動向調査から

●従業員の過不足感

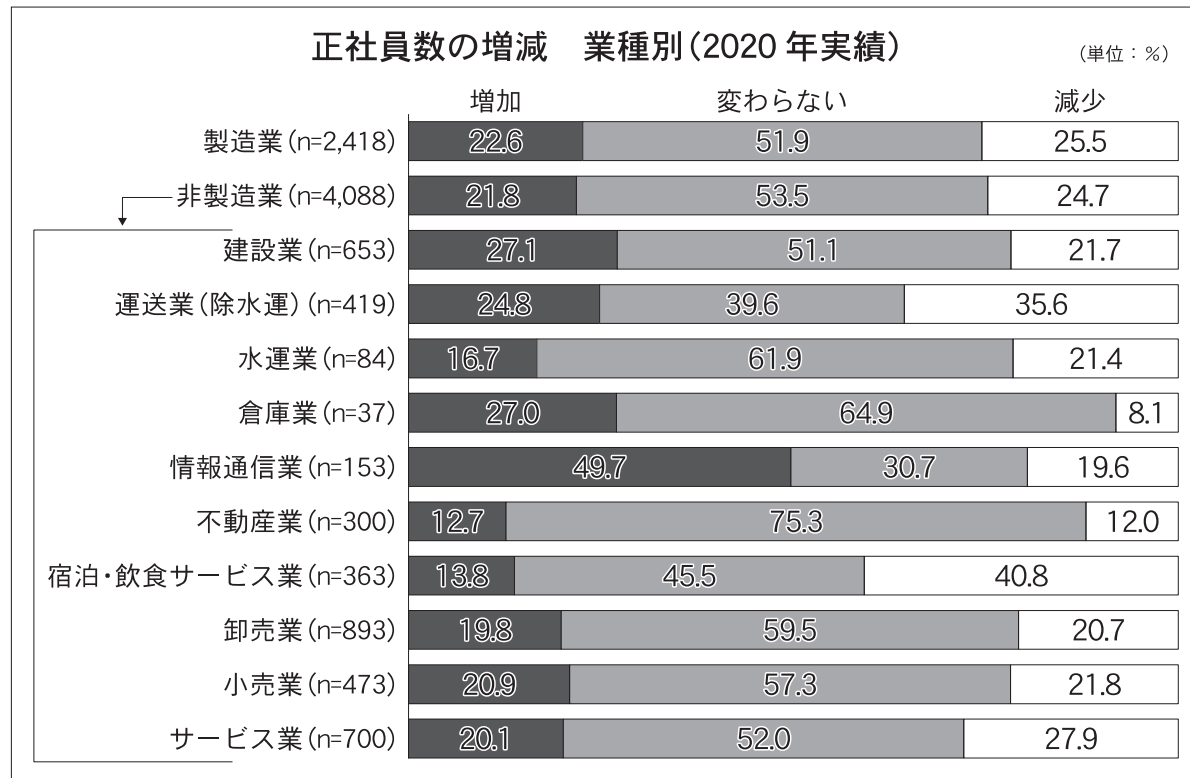
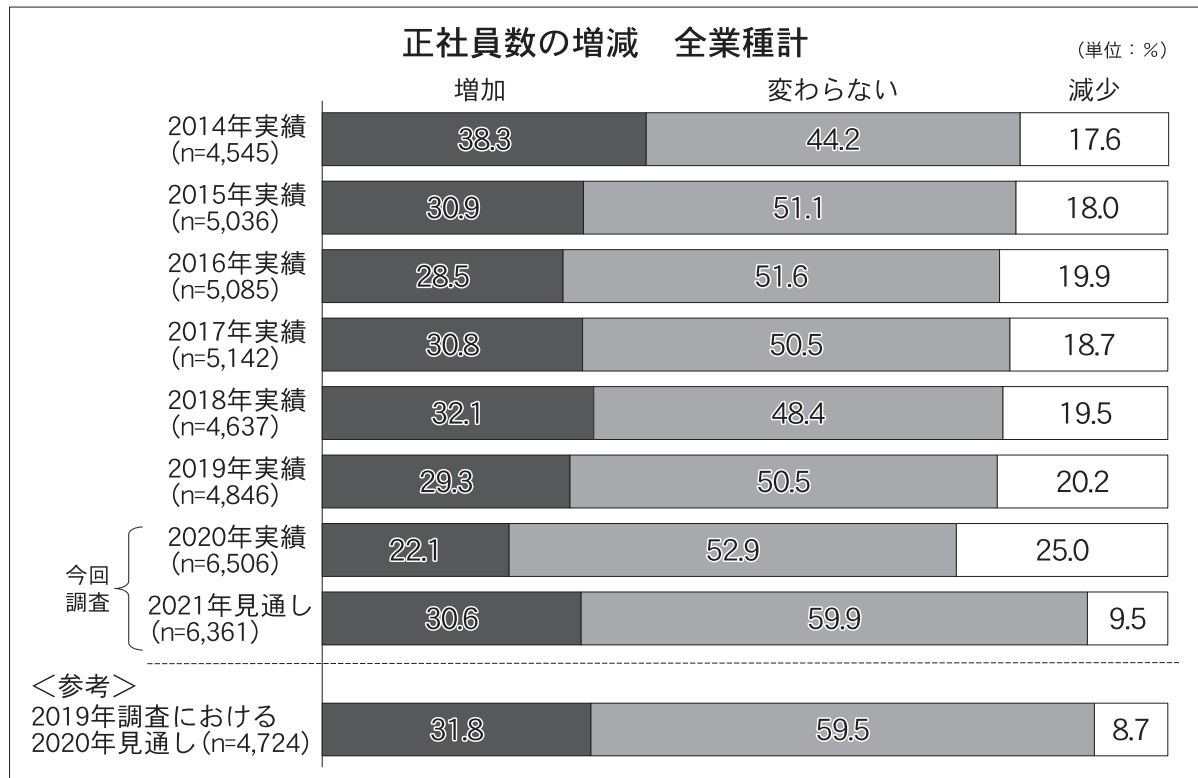


日本政策金融公庫はこのほど、昨年12月に行った中小企業の雇用と賃金に関する調査の結果を公表した。同公庫取引先6,539社が回答。正社員の給与水準を前年から引き上げた企業割合は31.2%と、2016年以来4年ぶりに半数を下回った。正社員が不足と回答した企業割合は、宿泊・飲食サービス業で38.8%だった。

2020年12月における正社員の過不足感を見ると、「不足」と回答した企業割合が36.6%となった。「適正」は45.2%、「過剰」は18.2%。不足の割合は、2019年実績(52.9%)から16.3%低下した。業種別に見ると、建設業(59.0%)、運送業(除水運、54.8%)、倉庫業(43.2%)などで不足の割合が高い。宿泊・飲食サービス業は38.8%。一方、非正社員は、「不足」が26.2%、「適正」が57.3%、「過剰」が16.5%。不足の割合は、2019年度実績(32.5%)から6.3%低下した。業種別に見ると、運送業(除水運、37.7%)、宿泊・飲食サービス業(37.1%)、建設業(34.6%)などで不足の割合が高い。

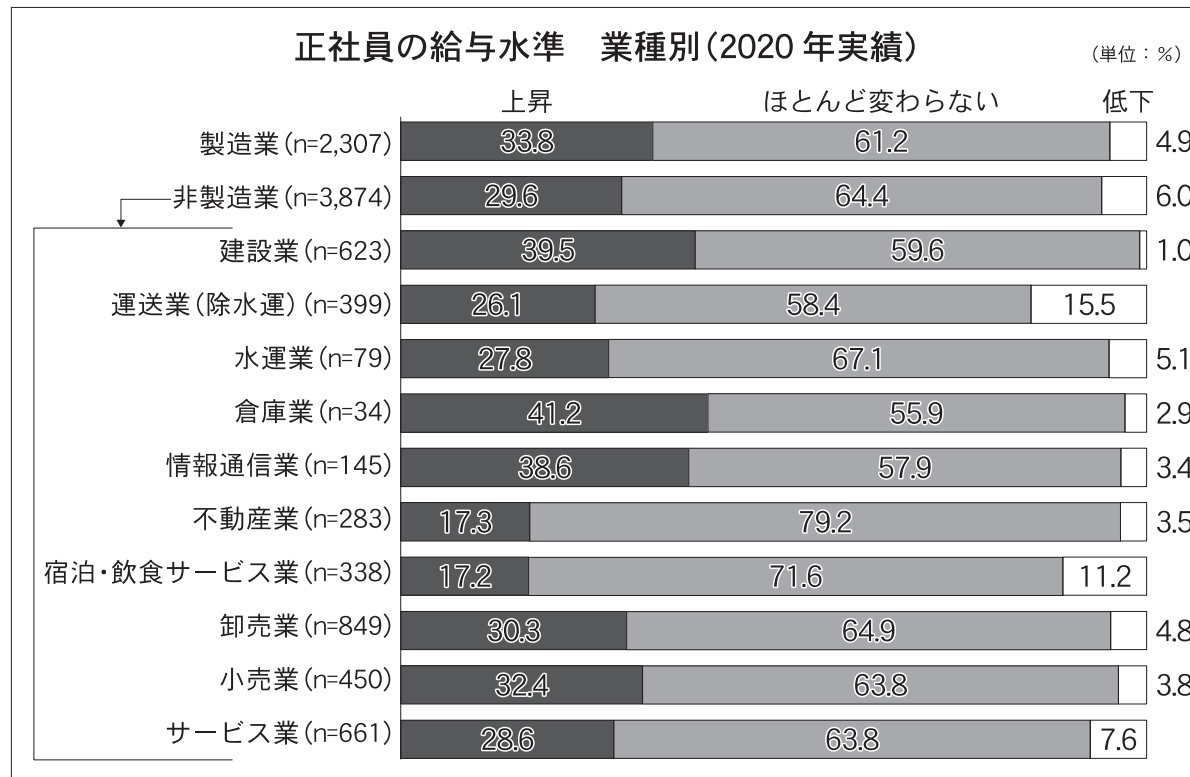
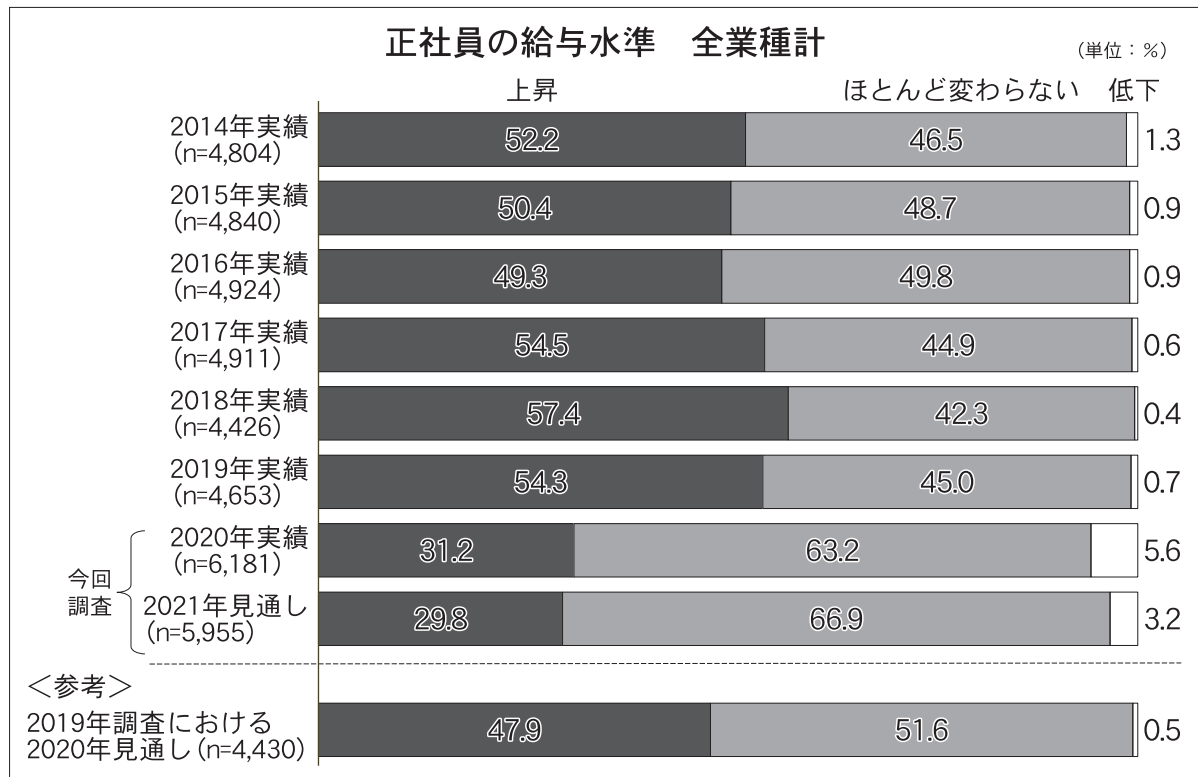
正社員減少の企業、前年から4.8%の上昇

●従業員数の増減



2020年12月の正社員数の増減を見ると、「増加」と回答した企業割合は22.1%となった。「変わらない」は52.9%、「減少」は25.0%。減少の割合は、2019年実績(20.2%)から4.8%上昇した。業種別に見ると、宿泊・飲食サービス業(40.8%)、運送業(除水運、35.6%)、サービス業(27.9%)などで減少の割合が高い。一方、非正社員は、「増加」が12.8%、「変わらない」が66.4%、「減少」が20.8%。減少の割合は2019年実績(13.8%)から7.0%上昇した。業種別に見ると、宿泊・飲食サービス業(50.1%)、サービス業(26.1%)、製造業(21.8%)などで減少の割合が高い。

●賃金の状況



2020年12月の正社員の給与水準を見ると、「上昇」と回答した企業割合は31.2%と、2019年実績(54.3%)から23.1%低下した。業種別に見ると、倉庫業(41.2%)、建設業(39.5%)、情報通信業(33.6%)などで上昇の割合が高い。宿泊・飲食サービス業は17.2%。2021年度見通しを見ると、上昇と回答した企業割合は29.8%となった。上昇の背景について見ると、「自社の業績が改善」と回答した企業割合が34.8%と最も高く、次いで「採用が困難」(20.6%)、「最低賃金の動向」(13.1%)の順となっている。

正社員不足の割合、宿泊・飲食サービス業は38.8%

調査データ